

株主割当による新株予約権（非上場）の無償発行 投資家向けオンライン説明会資料

株式会社オウケイウェイヴ
2023年3月

【約束とお願い】

- ・本説明会は記録のため、録画をしております。
録画データを広く公開する予定はございませんが、あらかじめご了承ください。
- ・公序良俗に反する発言、行動等をお見受けした場合には、
本会場から退出をしていただくことがあります。
- ・発言時以外はミュートでお願いいたします。
- ・画面はON/OFFどちらでも結構です。
- ・ご質問は随時、チャットからでもお受けいたします。

2023年3月

代表取締役社長 杉浦元



- ◆ 本説明会において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。
これらの見込みは、現在の想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性があります。
- ◆ 本新株予約権の行使または失権は、みなさま自身の投資判断によるもので、当社が投資判断のアドバイスをするものではありません。

参照いただきたい資料など

- ◆ 当社のIR情報は、当社IRサイトをご覧ください。
<https://okwave.co.jp/ir/>
- ◆ 現在の業績・財務状態や業績予想について
 - ◆ 決算短信（PDF）
<https://pdf.irpocket.com/C3808/NJLt/DISE/GW3n.pdf>
 - ◆ 決算短信補足資料（PDF）
<https://pdf.irpocket.com/C3808/NJLt/DISE/xitE.pdf>
 - ◆ 第24期第2四半期 決算説明会資料（PDF）
<https://pdf.irpocket.com/C3808/NJLt/FOSp/ke3Y.pdf>
 - ◆ 第24期第2四半期 四半期報告書（PDF）
<https://pdf.irpocket.com/C3808/NJLt/Ag08/KG48.pdf>
- ◆ 内部管理体制の取組みについて
 - ◆ 改善計画・改善状況報告書の公表に関するお知らせ（PDF）
<https://pdf.irpocket.com/C3808/NJLt/DISE/BkFM.pdf>
- ◆ 本ファイナンスについての参照資料
 - ◆ 株主割当による新株予約権（非上場）の無償発行に関するお知らせ（PDF）
<https://pdf.irpocket.com/C3808/WYIc/JZuO/GxFf.pdf>
 - ◆ 株主に対する新株予約権（非上場）の無償割当に関するご説明（Q&A）（PDF）
<https://pdf.irpocket.com/C3808/WYIc/JZuO/YpGd.pdf>
 - ◆ 有価証券届出書
EDINETの閲覧ページにて、提出者証券コード「3808」を入力の上ご確認ください



目次

- 01 本ファイナンスのスキームについて
- 02 Q&A (Oshiete Kotaeru)

なぜ今、増資を行うのか？

当社は経営再建の途上です。本来であれば、内部統制の不備の是正及び特設注意市場銘柄の指定解除に向けた改善策を実施し、上場会社として正常な状況に建て直したうえで、必要な資金を調達していくべきではありますが、現状その資金的余裕がありません。

現在進めている改善の取り組みをさらに進め、債務超過を解消することで上場廃止懸念を解消するとともに、成長戦略の実行と収益力向上のためにも、今、増資を行う必要があります。

そのためにも、株主・投資家の皆さまからの幅広い支援をいただきたいと思っております。

なぜ株主割当増資なのか？

本ファイナンスでは、個人を含む多くの株主の方に対して参加の機会をオープンかつフラットに提供するという、「Web3.0」「互助」の思想に沿ったものだと思います。

また、当社のパーパスをに基づいて検討した結果、本ファイナンスは当社と株主の間にある「感謝のチカラ」を基盤にした資金調達だととらえており、本ファイナンスをきっかけに財務基盤を安定にするだけでなく、当社と株主のみなさまとの間に「ありがとう」を生み出せるような、そんな関係性になれるよう努めたいと考えています。

ファイナンスについて要約

当社の再建のために、広く株主の方からの支援をいただきたいです

1. 3/29時点で当社株式を保有する株主の方全てに、新株予約権（当社に出資することで当社株式を取得できる権利）が付与されます。
2. 3/30の終値の50%の価額で、6/1から当社株式を取得できます。
3. 所有株式1株当たり3株を取得可能です。
4. 一部のみを行使することも可能です。
5. 全権利を行使した方は、持分割合が現在と同等かそれ以上になります。
6. 払い込まれた資金は当社に払い込まれるので、当社への直接的支援になります。
7. 取得した株式は、いつでも市場で売却可能です。

ファイナンススキーム概要

発行形式	株主割当による新株予約権（無償）
割当先	株主割当
割当株数	1株に対し新株予約権1個、 新株予約権1個に対して3株の割り当て
潜在株式総数	40,267,101株
行使価額	基準日前日（3/30）の株価の50%
基準日	2023年3月31日（最終売買日は3/29）
行使期間	2023年6月1日～9月1日の3か月間
（最大想定）調達金額	15億円程度
（想定）行使比率	33%程度
（想定）調達金額	5億円程度

基準日時点の株主全員に、
シェアに応じて権利を無償で付与します。
権利行使しない場合シェアは下がり、
全て権利行使するとシェアは現在以上になります。

1株所有当たり3株が割当てられます

全権利が行使された場合増加する株数です

3/30の終値の50%の金額を払い込むことで、
新株を取得することが可能です

最終売買日（権利付最終日）の3/29時点で
株式を取得している方が対象です

行使期間内に
・現在の持ち株数×3株分×行使価額
の金額を払い込むことで、新株を取得。
予約権個数単位で一部行使も可能です。
取得した新株は保有し続けていただくことも、
市場で売却することもできます。
払い込まれた資金は、当社の調達資金として
活用させていただきます。

例

- 1000株所有
- 仮定：3/30の終値が100円の場合

※注意※

2023年3月6日時点の株価が96円であることに基づき、3月30日時点の終値を想定したものが前提であることに
ご注意ください。

割当株数：1000株×3 = 3000株

行使価額：100円×50% = 50円

払込金額：3000株×50円 = **15万円** を、当社に払い込む

払込後の持ち株数：1000株 + 3000株 = 4000株

※当社株を所有していない方は、3/29までに、
証券会社を通じて当社株を取得していただく必要があります。

※上記の場合：1000株×100円 = 10万円ほどの取得費用になります

日程

大変重要度の高い事案のため、株主の皆様の検討の機会を十分に設けました。

日程	イベント
2023年2月28日（火）	取締役会決議（臨時株主総会開催・株主割当）
権利を取得するか、取得をしないかを選択	
3月29日（水）	最終売買日（権利付最終日）
3月30日（木）	行使価額決定
3月31日（金）	基準日
株主総会で承認をするか、否決をするかを選択	
5月12日（金）	臨時株主総会 新株予約権無償割当の効力発生及び割当日
当社に出資（資金的支援）をするか、しないかを検討開始	
6月1日（木）から 9月1日（金）まで	新株予約権の権利行使期間（ 検討期間 ） ※6月23日（金）から6月30日（金）までは、 決算期末による本新株予約権行使取次停止期間
9月1日（金）終了時	発行済み株式数の確定

権利行使しないと決めている方は希薄化によりシェアが下がる可能性がありますので、この間に株式を売却するという選択をすることができます。

本ファイナンスは当社が事業継続の危機的状況を回避し、債務超過の解消と資本増強による経営基盤の強化に加え、今後の成長に必要なものであると考えておりますが、株主の皆さまの意思を確認するために株主総会を行うことにいたしました。

※株主総会で否決された場合には、新株予約権は付与されません

当社としては、一人でも多くの株主の方に継続保有をしていただき、当社の企業価値向上に長期に渡りご支援いただきたいと思います。株価が行使価額を上回る場合には、早期に投資メリットを得られます。

※株価が行使価額を下回る場合には投資メリットは得られません

株主の行使判断のため、権利行使期間終了まで毎月の行使状況や追加の借入れ、新規事業開発の進捗、特設注意市場銘柄指定に係る改善策の変更等の発生時は速やかに開示を行います。

なぜ本スキームを選択したのか？

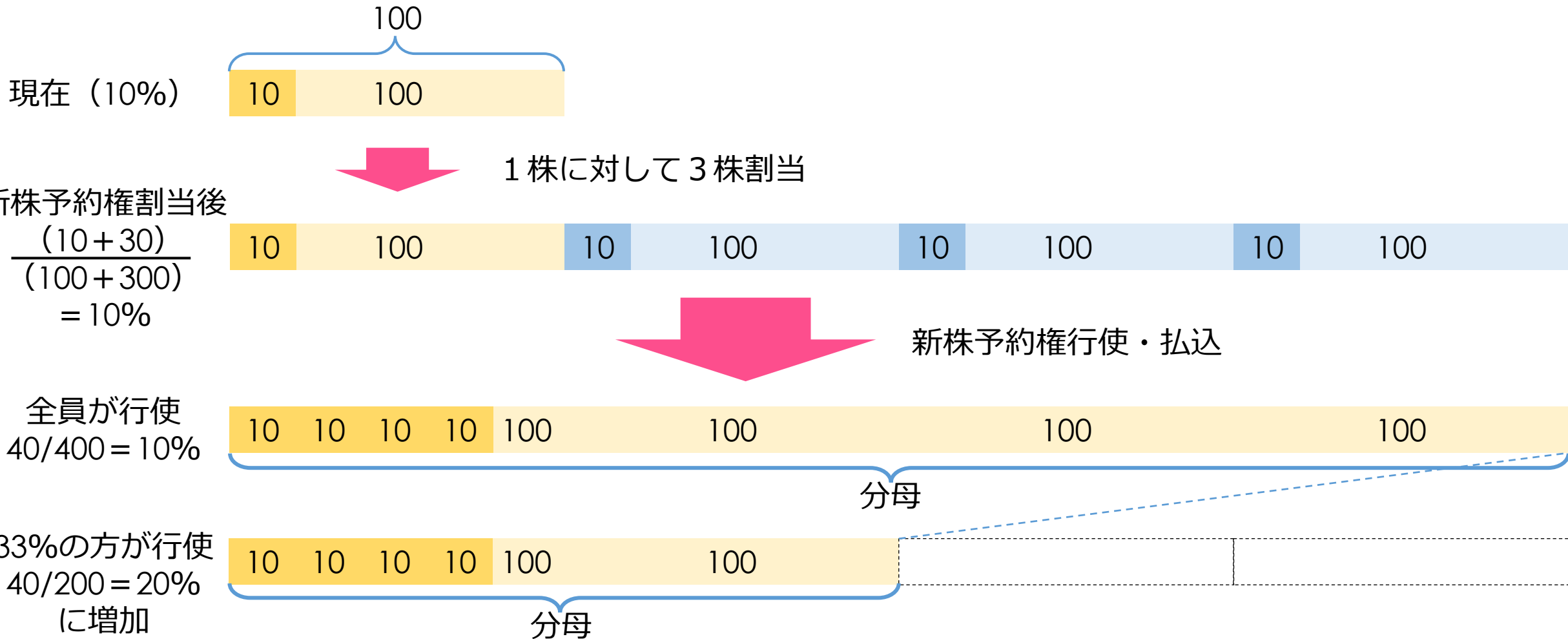
1. 株主平等の原則の順守
2. 既存株主の持分割合の希薄化防止
3. 株主のみなさまとの関係性構築

みなさまとの約束

株主平等の原則の順守、希薄化防止、関係性構築を考え、株主割当にしました。

1. 株主割当による新株予約権を発行することにより、既存株主のみなさまに対して平等な投資機会を提供します。
2. 新株予約権を割り当てられた株主の方は、その新株予約権を全て行使した場合、既存持分以上のシェアになります。
3. 現状の当社株価の50%相当額を行使価額にすることにより、無償で新株予約権を得た既存株主が行使しやすいよう配慮。また早期に投資メリットを享受することを可能にしました。
4. 本来、株主割当増資の決議は取締役会決議で足りませんが、会社の重要な決議であると考え、5月12日開催の臨時株主総会を開催することにいたしました。
5. 基準日までの期間、基準日以降臨時株主総会開催までの期間、および新株予約権割当から権利行使期間まで、十分な期間を設けることに加えて、適時開示による情報提供だけでなく株主向け説明会等を複数回行い、株主のみなさまの理解向上に努めます。

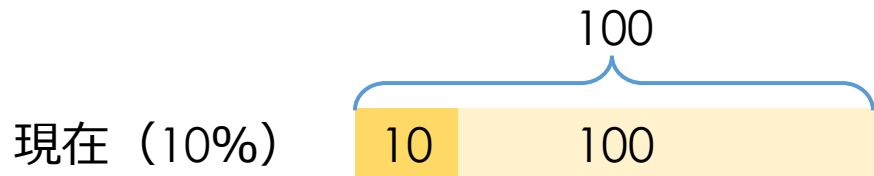
持分割合（シェア）はどう変化するのですか？



取得した新株予約権を全て行使した場合には、株式の持分シェアは現在以上になります。

持分価値はどのように変化するのですか？

※注意：新株予約権行使後の企業価値の総額を、「3/30時点の時価総額+払込金額の合計」とした場合の想定です。



1株に対して3株分を、時価の50%の行使価額で割当

新株予約権割当後

$$\frac{(10+15)}{(100+150)} = 10\%$$

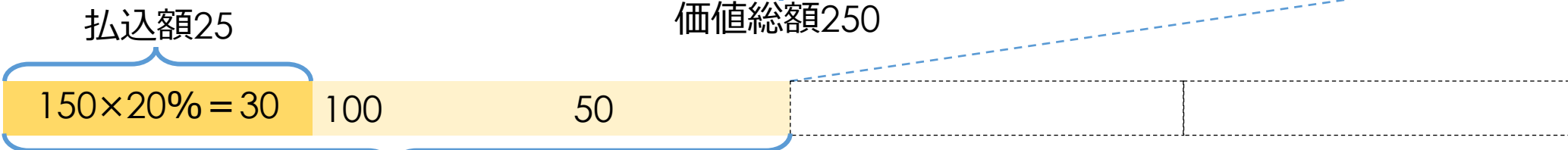


新株予約権行使・払込

全員が行使
持分シェア10%



33%の方が行使
持分シェア20%



価値総額150

取得した新株予約権を全て行使した場合には、株式の持分価値は現在以上になります。

※権利落ちや行使後の売却等による株価変動を考慮しておりません

株価はどのように変化するのですか？

3/30の終値が**100円**の場合：行使価額：100円×50% = **50円**

発行済株式数：13,422,367株

時価総額：1,342,236,700円

新株予約権割当による潜在株式数：40,267,101株

ケース1. 行使率100%の場合

払込総額：40,267,101株×50円 = 2,013,355,050円

企業価値総額：1,342,236,700円 + 2,013,355,050円 = 3,355,591,750円

発行済株式数：13,422,367株 + 40,267,101株 = 53,689,468株

想定株価：3,355,591,750円 ÷ 53,689,468株 = **62円**

ケース2. 行使率33%の場合

払込総額：40,267,101株×33%×50円 = 664,407,166円

企業価値総額：1,342,236,700円 + 664,407,166円 = 2,006,643,866円

発行済株式数：13,422,367株 + 40,267,101株×33% = 26,710,510株

想定株価：2,006,643,866円 ÷ 26,710,510株 = **75円**

※注意※

本計算は、あくまでも新株予約権行使後の企業価値の総額を、「3/30時点の時価総額 + 払込金額の合計」とした場合の想定です。

株価は投資家のみなさまの思惑、市場環境、社会環境、権利落ちや行使後の売却等による株価変動等によって変動しますのでご注意ください。

※権利落ちや行使後の売却等による株価変動を考慮しておりません
※株価によっては、投資メリットを得られないリスクがあります

- 本計算における理論上の下限株価
- 株主全員が、12円の投資メリットを享受
- 投資メリットの総和は約5億円

- 想定行使比率の場合の、本計算に基づく理論上の株価
- 67%は投資メリットを享受できない
- 投資メリットの総和は約3億3000万円

本計算における理論上の株価は、「3/30の終値～3/30終値の62.5%」の範囲になり、理論的には行使価額を上回ります。※実際の株価は、行使率や行使後の売却等によって変化します

本ファイナンスはどのようなものなのか？

※3/6時点の株価が96円であることに基づき、3/30の終値が100円、行使価額50円と仮定した場合

行使率	100%	66%	33%	15%	0%
理論株価（円）	62	67	75	84	100
投資メリット総和 ※（理論株価－行使価額） ×発行株式数	5億円	4億4000万円	3億3000万円	2億円	0円
調達金額	20億円	13億円	6億6000万円	3億円	0億円
理論企業価値	33億円	26億円	20億円	16億円	13億円
債務超過回避	◎	◎	△（払込時期次第）	×	×
必要資金確保	◎	◎	△	×	×
上場維持	◎	◎	○	×	×
成長余力	◎	◎	△	×	×
株価	？	？	？？	？？？	×

**理論的には、全株主が投資メリットを享受でき、
行使比率が高まるほど当社の経営は安定し、上場廃止のリスクも減り、
結果、株主価値の向上につながる可能性が高まるという、
互助の思想をベースにしたファイナンススキーム**

※権利落ちや行使後の売却等による株価変動を考慮しておりません

※株価によっては、投資メリットを得られないリスクがあります

※上場維持については、上記以外に特設注意市場銘柄指定解除も必要です

資金使途について（お知らせ文書P9～P13）

1. 本ファイナンスで調達した資金は、以下に優先的に充当します
 - ① 内部管理体制の整備のため及び単月黒字化までの運転資金：310百万円
 - ② 借入金の返済：420百万円
 1. 2023年2月末までに借り入れた250百万円
 2. 2023年3月～5月までの期間における追加借入170百万円、の合計額
2. ①、②を超える額は、新規事業開発のための資金に充当します
3. ①、②の合計額730百万円に満たない場合には、追加のファイナンスを2023年9月以降に調達額450百万円を目安として行います。



ありがとうございました。

ご清聴 おおきに

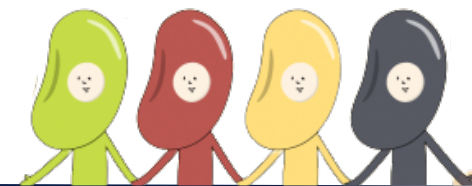
んじん



本発表において提供される資料ならびに情報は、いわゆる「見通し情報」(forward-looking statements)を含みます。

これらの見込みは、現在の想定に基づくものであり、実質的にこれらの記述とは異なる結果を招き得る不確実性を含んでおります。

Appendix



Road to 1000万 アカウント

ありがとうポイントと紐づく質問・回答・活動履歴を管理するユーザー/ウォレット数



事業価値向上のために必要なこと

1000万アカウント
の達成

アカウント数を
増やす施策

1000万アカウント
での
収益モデル構築



運営状況

日本初

Q&Aコミュニティサイト

投稿サポートの徹底により、
企業や自治体も安心して使える場を
創出しています。

会員数 140万人

月間来訪者数 1000万人

月間新規登録者数 4000人

質問総数 836万件

回答総数 2863万件

ありがとう総数 4712万件

※いずれも2022年12月末日時点の概算



サービス紹介

互助力を高める

サービス
ソリューション

で

コミュニティ内の関係性
組織の労働生産性

UP

助け合いの心でつながるQ&Aサービス



個人向け



Q&A形式で互助のコミュニケーションを作り出す

サポートシェアリングソリューション



法人向け

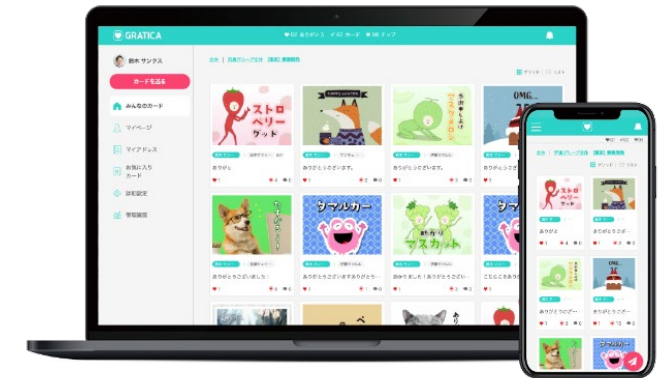


見える「ありがとう」の交換で互助の絆や関係性を生む

クラウドサンクスカード



法人向け

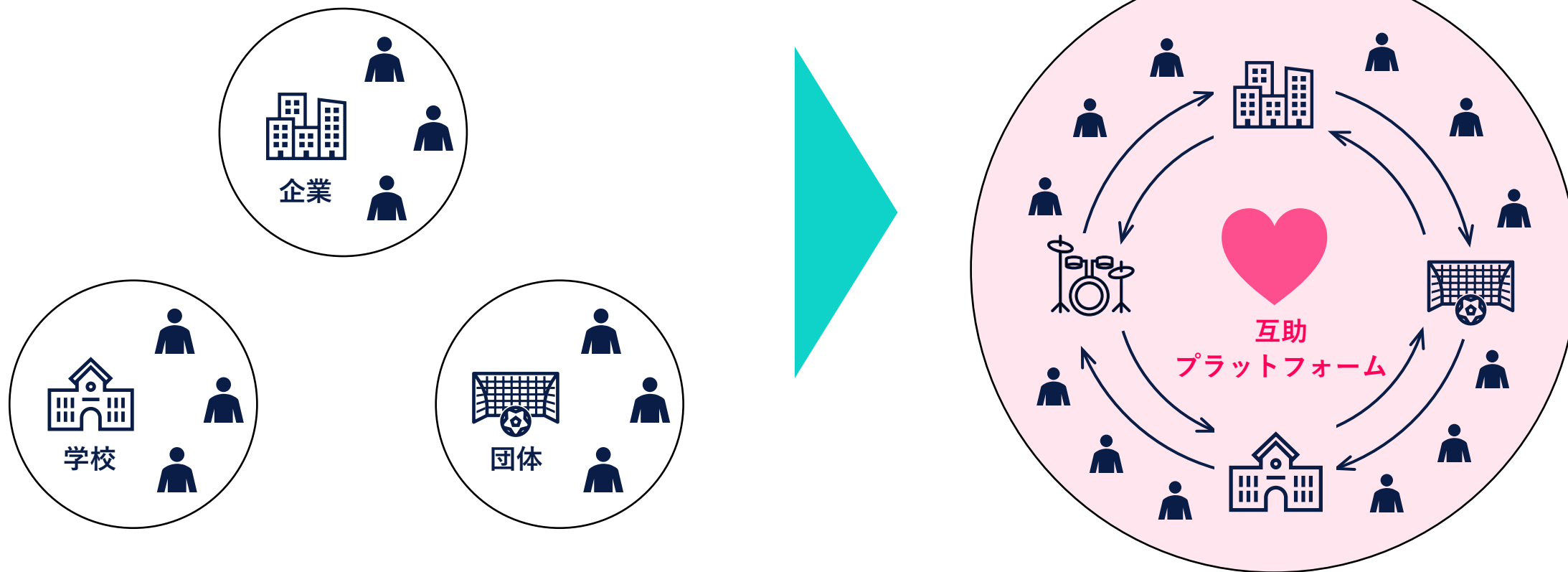


世界中の“ありがとう”の物語を蓄積し可視化する

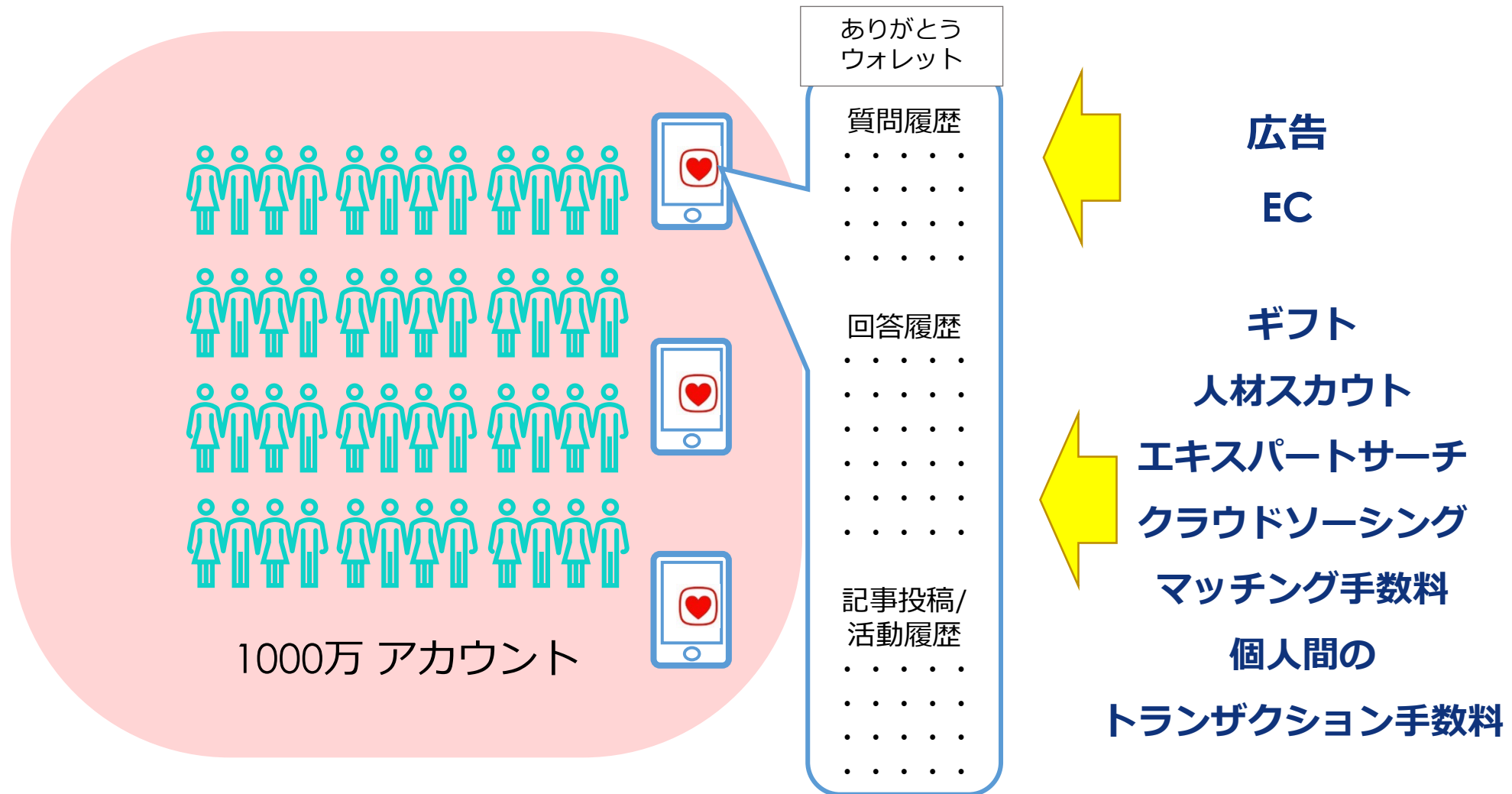
OKWAVE エコシステムの形成

特定の組織やコミュニティの中での繋がりから

組織や業界を超えて全てのコミュニティが
互助プラットフォームで繋がる世界へ



「ありがとう」の履歴に紐づく新たな感謝経済モデル



収益イメージ

固定収入による安定性と
課金による拡張性の追求



今後のサービス方針まとめ



現在

OKWAVE®

- ・ CtoCモデルで主に広告収入
- ・ 会員登録数**140**万人
- ・ 月間**1,000**万人が訪れ、**4,000**人が新規参加

OKWAVE Plus⁺

- ・ 法人向けサブスクリプションモデル
- ・ 10年以上のコミュニティサポート提供実績
- ・ 顧客リスト数 **700**件

GRATICA

- ・ 法人向けサブスクリプションモデル
- ・ サービス提供社数 **700**社（無償含む）
- ・ 1000種類以上のカードデザインとギフト機能

打ち手

- ・ パーソナリティ情報の充実
- ・ 外部プラットフォーム、SMS連携、モバイルの強化でCのアカウント数を増やす

- ・ シニア層やエキスパート人材の参加
- ・ サポート領域からメディアへの発展
- ・ 地域住民同士の互助コミュニティの組成

- ・ 感情労働領域からエンターテイメント領域も
- ・ 法人内の利用だけでなく組織を超えた展開
- ・ CtoCの展開

将来

- ・ 各サービスの融合、連携を強化
- ・ BtoBの展開によるC,Eの増加と、CtoCの強化による知名度向上に伴うBの増加の相乗効果により、パーソナリティ情報をもったアカウント数**1000**万人へ
- ・ B向けサブスクモデルに加えて、1000万アカウントを活用した個人間ランザクション課金や人材マッチング手数料などのC向け収益モデルの拡大

経営再建に向けた短期・中期プロセス



内部管理体制の改善状況について①

弊社は、現在、名古屋証券取引所より、特設注意銘柄に指定されており、その指定解除に向けて内部管理体制の改善を進めております。その改善の計画と進捗状況について詳細を記載しました「改善報告・状況報告書」を本日、公表させていただきます。ここでは、その概要についてご紹介させていただきます。（12項目）

改善項目	改善状況
経営監視と業務執行を分離	2/1付で執行役員を選任、組織改編実施
稟議フロー、規程見直しおよび運用改善	4月中を目処に実施予定
取締役会、監査役会運営の見直し	4Q中を目処に実施予定
投資に対する方針変更	運用を目的とした投資は一切行いません
社外役員選任基準の策定	4Q中を目処に実施予定

内部管理体制の改善状況について②

改善項目

改善状況

内部監査、CG委員会の実効性の担保	→	3Q中を目処に実施予定
開示体制の充実化、リテラシーの向上	→	4Q中を目処に実施予定
コンプライアンス意識の継続的向上	→	4Q中を目処に実施予定
経営陣と従業員間の風通しのよい社内文化の形成	→	4Q中を目処に実施予定
管理部門の体制強化	→	2/1付で経理財務マネージャー 入社済
子会社管理方法、ルールの明確化	→	4Q中を目処に実施予定
責任追及	→	4Q中を目処に実施予定

1. 新株予約権とは何ですか

発行会社からその新株式の発行を受けることができる権利のことです。

2. 新株予約権のメリットは何ですか

新株予約権を行使して新株式の発行を受けた場合、その株式の時価が行使価額を上回っていた場合、その差額を享受できるメリットがあります。

3. 株主に対する新株予約権（非上場）の無償割当とは何ですか

本件については1株の当社普通株式に1個の本新株予約権が割り当てられ、1個の本新株予約権の行使により3株の当社普通株式が交付されます。

当社は、3月31日（金）を本新株予約権の割当を受ける株主を確定するための基準日とし、当該基準日時点の株主に持株数に応じて本新株予約権を無償で付与し、交付された本新株予約権について行使期間において行使され、行使価額（3月30日（木）の終値の50%）の払込みを受けた場合に、当社普通株式を交付します。

4. 公募増資や第三者割当とどのように異なるのですか

既存株主の皆さまに当社普通株式を取得するか否かをご判断いただける特徴があります。
また、割り当てられた本新株予約権を全て行使した場合、持分比率は現状比率以上になります。

5. ライツ・オファリングとはどう違うのですか

割り当てられた新株予約権が証券取引所において上場されるかどうかです。ライツ・オファリングと異なり、この度の株主に対する新株予約権は証券取引所には上場されません。

株主に対する新株予約権（非上場）の無償割当では、割り当てられた新株予約権の売却の機会が実質的に限られるため、新株予約権が割り当てられた株主は、原則として、それを行使するか失権させるかのいずれかを選択いただくこととなります。

6. ライツ・オファリングを検討しなかったのですか

ライツ・オファリングは、対象となる株主を定める基準日から行使期間終了までの期間が2ヶ月以内と定められており、新株予約権者が投資判断を行える期間が制限されています。

また、発行費用が他の資金調達と比べて割高になる傾向があることも踏まえ、現時点における資金調達方法として必ずしもライツ・オファリングである必要はないと判断しました。

7. なぜ株主割当方式としたのですか

当社の経営危機的状況の中で、株主の皆さまの権利行使による当社への支援という資本増強によって当社の財務基盤の強化を図ることが、当社グループの企業価値向上と株主価値の向上に寄与すると考えるからです。

なお、本新株予約権の発行により本新株予約権を全て行使された既存株主の皆さまの持分比率は現状維持または高まりますが、行使されない既存株主の皆さまが、希薄化による影響を回避するための選択肢が限定的となり意に反した持分比率の希薄化を避けることにも配慮し、本新株予約権の発行につき当社臨時株主総会を開催し、株主の皆さまのご判断を仰ぐこと、並びに、当社の現在の発行可能株式総数（授權枠）が足りなくなるため、定款変更の決議がなされることを停止条件にしております。

8. 臨時株主総会で株主割当の議案に議決権の行使が可能な株主はいつの時点の株主ですか

基準日である2023年3月31日（金）時点の株主が対象です。

なお、当社普通株式を取得する場合の最終売買日（権利付最終日）は2営業日前の2023年3月29日（水）となりますので、ご留意ください。

9. 新株予約権の対象者となるのは誰ですか

2023年3月31日（金）時点の全ての株主の皆さまに割り当てられます。

また、新株予約権の割り当てを受けるための申し込み等の手続きは必要なく、本新株予約権の取得に際して代金の支払いは不要です。

なお、本新株予約権を取得するために当社普通株式を取得する場合の最終売買日（権利付最終日）は2営業日前の2023年3月29日（水）となりますので、ご注意ください。

10. 新株予約権の「〇個」と「〇株」はどのような違いがありますか

新株予約権の単位が「個」となり、新株予約権の権利行使は、「株」単位ではなく、「個」単位となります。

今回、当社から株主の皆さまに割り当てる新株予約権は1個が行使されたら3株を発行する設計になっています。

11. 無償とありますが、株式取得に際して資金負担は発生しないということですか

新株予約権という権利自体は、無償で割り当てられます（株主の皆さまの負担は発生しません）。但し、権利行使して株式を取得する場合、株式1株あたりの行使価額（3月30日（木）の終値の50%）の資金負担が必要です。

12. 新株予約権無償割当による当社普通株式の権利落ちの概要を教えてください

権利落ち日は2023年3月30日（木）ですが、本新株予約権は非上場新株予約権であるため、名古屋証券取引所では、「呼値の制限幅に関する規則」の規定により権利落ちによる制限値幅に関する基準値段の調整は行われません。一方で、当社普通株式の株価は、本新株予約権の発行により潜在株式数が増加するため、希薄化の影響を受ける可能性があります。

13. 権利行使とは何ですか

権利行使期間に新株予約権を使って権利行使価額（1株あたりは3月30日の当社普通株式終値の50%相当額）を支払うことにより当社の普通株式を取得することです。

14. いつから権利行使できますか

2023年6月1日（木）から9月1日（金）までの期間です。

なお、本新株予約権の権利行使期間中の2023年6月23日（金）から6月30日（金）までの間は、振替機関の定める決算期末による本新株予約権行使取次停止期間になります。当該期間においては、振替機関における本新株予約権の行使請求の取次は行わないこととなります。

また、証券会社における行使請求の受付期間はこれとは異なりますので、行使請求受付期間及び行使手続につきましては、必ずご自身で、お取引先証券会社等にお問い合わせください。

15. 1株あたり何株の株式を取得することができるのですか

保有株式1株につき新株予約権1個が割り当てられ、その権利行使をすることによって新株予約権1個あたり3株の普通株式を取得することができます。

16. 10,000株保有していますが、割り当てられる新株予約権と権利行使した場合に取得できる株式数はどうなりますか

10,000株に対して新株予約権は10,000個が割り当てられ、割り当てられた新株予約権を全て権利行使した場合、1個あたり3株が取得できますので、 $10,000\text{個} \times 3\text{株} = 30,000\text{株}$ を取得することができます。

17. 新株予約権1個つき普通株式1株ではなく、3株を発行する理由を教えてください

当社の必要とする資金を調達するため、本新株予約権1個に対して当社普通株式3株を取得できる設計としています。株主割当の目的として、当社グループが事業継続の危機的状況を回避するために必要な資金を調達し、権利行使による資本増強によって当社の財務基盤の強化を図るものであり、当社を支えて頂いている株主の皆さまのご理解とご協力をお願いするものです。

18. 本新株予約権 1 個につき普通株式 3 株を取得できるとのことですが、株式価値が大きく希薄化することになるのではないですか

本新株予約権は保有する当社普通株式の数に応じて割り当てられるため、新株予約権を全て行使された場合には保有する株式価値の希薄化は生じません。しかし、新株予約権を行使されない場合には希薄化が生じる可能性があります。当社は、意に反した持分比率の希薄化を避けることにも配慮し、本新株予約権の発行につき臨時株主総会を開催し株主の皆さまのご判断を仰ぐこととしています。

19. 行使価額の算定根拠を教えてください

払込みをなすべき 1 株当たりの価額（行使価額）は、基準日の前日である 3 月 30 日終値に 0.5 を乗じた金額（1 円未満の端数は切り捨て）になります。なお、50%のディスカウントにつきましては、最近の当社株価動向及び今回の所要資金額の双方を踏まえ、そのうえで長らくご支援をいただいております既存株主の皆さまに対し投資機会を平等に提供させていただくことの趣旨の下、ディスカウント率についていくつかのパターンを検討した結果として 50%が所要資金額を充足し、また株主の皆さまの行使促進にも相応に寄与するものと判断し、最適であるとして決定いたしました。

20. 複数個の新株予約権を割当てられた場合、その一部を分割して行使すること可能ですか

複数個の新株予約権を割当てられた場合、その全部あるいはその一部を1個単位で行使することは可能です（すなわち、3個の新株予約権のうち1個を行使することは可能ですが、1個の新株予約権の一部（例えば、0.5個の新株予約権）のみを行使することはできません。）。

その一部を行使された場合、残る未行使分につきましては、放棄されたものとみなされ、それ以降行使はできませんのでご注意ください。

21. 今回の件についての具体的な手続き等を教えてください

今回発行する新株予約権は、基準日である2023年3月31日（金）の最終の株主名簿に記載又は記録された株主様に対し割り当てられます。

なお、詳細なお手続き等の内容につきましては、新株予約権の割当対象となりました株主の皆さまに、2023年5月中旬を目処に株主割当通知書（仮称）をご送付いたします。

22. 本新株予約権の割当てを受けた新株予約権者にどのような選択肢がありますか

本新株予約権が割り当てられた場合、新株予約権者の選択肢としては、大別して、

- ① 本新株予約権の行使を行う
- ② 本新株予約権の行使を行わない

という2つの選択肢が考えられます。

①を選択した場合、行使価額（株式1株を取得するために要する金額は、2023年3月30日（木）の当社普通株式の終値に0.5を乗じた金額）を三菱UFJ信託銀行株式会社の当社預金口座にお振込みください。なお、新株予約権行使金振込及び新株予約権行使取次依頼に必要な書類等に関しては、当社が送付する株主割当通知書（仮称）でご確認ください。

②を選択した場合、本新株予約権は失権（消滅）し、新株予約権者の皆さまは、当社普通株式を取得することはできません。

23. 本新株予約権の行使手続きが完了するのはいつですか

本新株予約権の行使手続きの完了には、原則として、遅くとも2023年9月1日（金）の営業時間中に、行使請求書が当社の指定する行使請求受付場所に到着し、受理がなされ、かつ、当社の指定取扱金融機関での行使価額の払込みの確認が必要となります。

24. 本新株予約権の行使によって取得した株式はどのように確認すればいいですか

取扱いの証券会社等に取次請求を行い、行使請求書等がお取引の証券会社等から株主名簿管理人に取次され、かつ、お振込みが確認できた日の6営業日目頃に各本新株予約権者の皆さまの証券口座に、交付される当社普通株式の残高が記録され、売買が可能となります。

ただし、お取引先の証券会社等によって手続き及びそれに要する期間が異なる場合がありますので、必ずご自身でお取引先の証券会社等にお問い合わせください。

25. 税務面での取り扱いはどうなりますか

新株予約権の権利を割当てられた時点、新株予約権を行使した時点、いずれの時点においても課税関係は生じないと考えております。なお、無償割当により取得した本新株予約権の取得価額は、原則として0円となります。新株予約権の行使によって取得した当社普通株式は、2023年3月30日（木）の終値に0.5を乗じた金額が簿価となります。ただし、個別の状況により税法上の取扱いが異なる場合がありますので、ご自身で税理士等の専門家にご確認ください。

26. 外国居住株主による本新株予約権の割当、行使について制約はありますか

本新株予約権の募集は日本国以外において登録又は届出を行っておらず、またその予定もありません。したがって、外国居住株主については、それぞれに適用される証券法その他の法令により、本新株予約権の行使又は転売が制限されることがありますので、外国居住株主（当該株主に適用のある外国の法令により、上記の制限を受けない適格機関投資家等は除きます。）は、かかる点に注意を要します。なお、米国居住株主（1933年米国証券法(U.S. Securities Act of 1933)ルール800に定義する「U.S. holder」を意味します。）は、本新株予約権を行使することができません。

27. 新株予約権の譲渡による取得の承認の手続きはどのように行えばいいのですか

当社取締役会は、原則として譲渡による本新株予約権を承認しない方針ですが、事業譲渡もしくは会社分割による本新株予約権の取得、又は信用取引に関して証券金融会社が自己の名義で割当てられた本新株予約権について、証券取引所及び証券金融会社の規則に従い、当該新株予約権を譲渡された証券会社及び証券会社を通じて当該新株予約権を譲渡された者による取得並びにその他必要と認められた場合はこの限りではありません。

従いまして、本新株予約権の譲渡を希望する株主の皆さまは、譲渡先の氏名又は名称及び住所並びに譲渡理由を記載した書面を、当社取締役会に提出してください。

28. 当社普通株式の信用取引の処理（権利処理、現引禁止の扱い等）について説明してください

現行の制度では、原則として、信用取引で買い建てている普通株式につきましては、買い建てを行った株主様の個人名と異なる名前が名義となることから、新株予約権の無償割当を受けることはできません。

信用取引に係る各種取扱いの詳細につきましては、お取引先証券会社にお問い合わせください。